

平成17年 3月期

個別財務諸表の概要

平成17年 5月10日



上場会社名 ナブテスコ株式会社

上場取引所 東証 第1部

コード番号 6268

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nabtesco.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 興津 誠

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 佐和 博

TEL(03)3578-7070

決算取締役会開催日 平成17年5月10日

定時株主総会開催日 平成17年6月24日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(百万円未満切捨て)

(1)経営成績

	売上高(営業収益)		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	52,787	(-)	4,715	(294.3)	4,704	(293.2)
16年 3月期	2,034	(-)	1,196	(-)	1,196	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
17年 3月期	1,867	(52.8)	14	37	14	37	4.4	6.2
16年 3月期	1,222	(-)	9	36	-	-	3.0	58.8

(注)①期中平均株式数 17年 3月期 127,015,529株 16年 3月期 127,146,521株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益における対前期増減率のパーセント表示は、対前期増減率

④売上高(営業収益)に記載の数値は、平成16年3月期は純粋持株会社のものであり、平成17年3月期は純粋持株会社であった中間期の業績に事業会社となった平成16年10月1日以降の業績を加えたものであります。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
17年 3月期	7	00	3	888	48.7	2.0
16年 3月期	3	50	(注)	444	37.4	1.1

(注)当社は株式移転を行った日の前日の帝人製機(株)(ティーエスコポレーション(株))および(株)ナブコのものであり、簿籍に記載された株主に対して、その所有する株式につき移転交付金をそれぞれの平成16年3月期中間配当金に代えて支払っています。

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
17年 3月期	111,903	44,546	39.8	350
16年 3月期	41,096	40,831	99.4	55

(注)①期末発行済株式数 17年 3月期 127,212,607株 16年 3月期 127,212,607株

②期末自己株式数 17年 3月期 261,983株 16年 3月期 132,173株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円
中間期	51,000	4,800	2,850	4	50	-
通期	101,500	9,000	5,100	-	4	50

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 39円82銭

※業績予想の利用に関する注意事項:

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円, 未満切捨て)

科 目	当 期 (平成17.3.31現在)	前 期 (平成16.3.31現在)	増 減
流 動 資 産	(59,305)	(1,076)	(58,229)
現 金 及 び 預 金	11,671	96	11,574
受 取 手 形	6,878	—	6,878
売 掛 金	26,830	—	26,830
製 品	1,311	—	1,311
原 材 料	4,119	—	4,119
仕 掛 品	3,545	—	3,545
貯 蔵 品	158	—	158
前 渡 金	69	—	69
前 払 費 用	122	1	121
繰 延 税 金 資 産	2,660	45	2,614
短 期 貸 付 金	2,959	—	2,959
関 係 会 社 預 け 金	—	696	△ 696
未 収 入 金	860	235	624
そ の 他 金	102	0	102
貸 倒 引 当 金	△ 1,984	—	△ 1,984
固 定 資 産	(52,598)	(40,020)	(12,578)
有 形 固 定 資 産	(33,366)	(—)	(33,366)
建 物	11,880	—	11,880
構 築 物	537	—	537
機 械 及 び 装 置	7,387	—	7,387
車 両 及 び 運 搬 具	29	—	29
工 具 器 具 及 び 備 品	1,879	—	1,879
土 地	11,078	—	11,078
建 設 仮 勘 定	573	—	573
無 形 固 定 資 産	(1,208)	(0)	(1,208)
特 許 権	71	—	71
ソ フ ト ウ ェ ア	1,092	0	1,091
そ の 他	45	—	45
投 資 そ の 他 の 資 産	(18,023)	(40,019)	(△ 21,995)
投 資 有 価 証 券	9,138	—	9,138
関 係 会 社 株 式	5,317	40,008	△ 34,690
関 係 会 社 出 資 金	945	—	945
長 期 貸 付 金	389	—	389
長 期 前 払 費 用	453	—	453
繰 延 税 金 資 産	852	11	840
そ の 他 金	1,029	—	1,029
貸 倒 引 当 金	△ 103	—	△ 103
資 産 合 計	111,903	41,096	70,807

(単位:百万円, 未満切捨て)

科 目	当 期 (平成17.3.31現在)	前 期 (平成16.3.31現在)	増 減
流 動 負 債	(45,507)	(236)	(45,270)
支 払 手 形	1,077	—	1,077
買 掛 金	20,816	—	20,816
短 期 借 入 金	7,080	—	7,080
一年内返済予定の長期借入金	5,495	—	5,495
未 払 金	3,480	114	3,366
未 払 法 人 税 等	766	12	753
未 払 費 用 金	3,111	106	3,005
前 受 金	253	—	253
預 り 金	2,218	3	2,214
設 備 関 係 支 払 手 形	29	—	29
土 壌 改 良 損 失 引 当 金	1,160	—	1,160
そ の 他	20	—	20
固 定 負 債	(21,850)	(27)	(21,822)
長 期 借 入 金	10,230	—	10,230
退 職 給 付 引 当 金	10,936	—	10,936
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	73	27	45
長 期 未 払 金	268	—	268
長 期 預 り 金	341	—	341
負 債 合 計	67,357	264	67,093
資 本 金	(10,000)	(10,000)	(—)
資 本 剰 余 金	(29,690)	(29,690)	(△ 0)
資 本 準 備 金	24,690	29,690	△ 5,000
そ の 他 資 本 剰 余 金	4,999	—	4,999
資 本 準 備 金 減 少 差 益	4,999	—	4,999
利 益 剰 余 金	(4,425)	(1,222)	(3,202)
利 益 準 備 金	1,076	—	1,076
当 期 未 処 分 利 益	3,348	1,222	2,125
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	588	—	588
自 己 株 式	△ 158	△ 81	△ 76
資 本 合 計	44,546	40,831	3,714
負 債 ・ 資 本 合 計	111,903	41,096	70,807

(2) 損益計算書

(単位:百万円, 未満切捨て)

科 目	期 別		増 減
	当 期	前 期	
	自平成 16. 4. 1 至平成 17. 3. 31	自平成 15. 9. 29 至平成 16. 3. 31	
営 業 収 益	52,787	2,034	50,753
売 上 高	51,435	—	51,435
受 取 配 当 金	597	1,272	△ 674
経 営 管 理 料 収 入	754	762	△ 8
営 業 費 用	48,072	838	47,233
売 上 原 価	41,289	—	41,289
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,782	838	5,944
営 業 利 益	4,715	1,196	3,519
営 業 外 収 益	307	0	307
受 取 利 息 及 び 配 当 金	116	0	116
賃 貸 料 収 益	168	—	168
そ の 他	22	—	22
営 業 外 費 用	319	0	319
支 払 利 息	163	0	163
た な 卸 資 産 処 分 損	41	—	41
そ の 他	114	—	114
経 常 利 益	4,704	1,196	3,508
特 別 利 益	485	—	485
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0	—	0
固 定 資 産 売 却 益	46	—	46
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	0	—	0
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	18	—	18
事 業 撤 退 補 填 金	420	—	420
特 別 損 失	2,452	—	2,452
固 定 資 産 処 分 損	1,156	—	1,156
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	8	—	8
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	10	—	10
入 会 金 評 価 損	6	—	6
子 会 社 貸 倒 引 当 損	85	—	85
土 壌 調 査 費 用	27	—	27
土 壌 改 良 損 失 引 当 金	1,160	—	1,160
税 引 前 当 期 純 利 益	2,737	1,196	1,540
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	631	30	600
法 人 税 等 調 整 額	238	△ 57	295
当 期 純 利 益	1,867	1,222	645
前 期 繰 越 利 益	744	—	744
合 併 引 継 未 処 分 利 益	1,180	—	1,180
中 間 配 当 額	444	—	444
当 期 未 処 分 利 益	3,348	1,222	2,125

(3) 利益処分案

(単位:百万円, 未満切捨て)

科 目	期 別	当 期 (平成17年3月期)	前 期 (平成16年3月期)
当 期 未 処 分 利 益		3,348	1,222
計		3,348	1,222
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金		444 (1株につき3円50銭)	444 (1株につき3円50銭)
取 締 役 賞 与 金		43	33
資 産 圧 縮 積 立 金 繰 入		19	—
次 期 繰 越 利 益		2,842	744

(注) 資産圧縮積立金は、租税特別措置法第65条第7項第22号に基づき、税効果適用後の金額にて処理している。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1)有価証券
 - a.子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法
 - b.その他有価証券
 - 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
 - 時価のないもの…移動平均法による原価法
- (2)デリバティブ…時価法
- (3)たな卸資産
 - 評価基準 …………… 原価法
 - 評価方法
 - 製品・仕掛品……精密機器事業—総平均法
 - 輸送用機器事業—移動平均法
 - 航空・油圧機器事業—総平均法(一部は個別法)
 - 産業用機器事業—移動平均法
 - 原材料 …………… 移動平均法(一部は総平均法)

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産
 - 建物及び建物附属設備は定額法、その他は定率法を採用している。
 - なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を行っている。
- (2)無形固定資産
 - 定額法を採用している。
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
- (3)長期前払費用
 - 定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。
 - a 一般債権 — 貸倒実績率法
 - b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 — 財務内容評価法
- (2)土壤改良損失引当金
 - 旧横須賀工場跡地の一部について土壤汚染が判明したことにより、翌期以降の土壤改良による損失に備えるため、支払見込額を計上している。
- (3)退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。
 - なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年及び14年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしている。過去勤務債務については、発生時に一括費用処理することとしている。
- (4)役員退職慰労引当金
 - 役員退職金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. ヘッジ会計の方法

- (1)ヘッジ会計の方法
 - 原則として、繰延ヘッジ処理によっている。
 - なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び為替予約オプションについては振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。
- (2)ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ・ ヘッジ手段 — 為替予約、為替予約オプション、金利スワップ
 - ・ ヘッジ対象 — 外貨建売上債権、外貨建仕入債務、借入金
- (3)ヘッジ方針
 - ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行わない。
- (4)ヘッジ有効性評価の方法
 - 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

6. 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

注記事項

(貸借対照表関係)		当 期	前 期
		(百万円)	(百万円)
1.	記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。		
2.	子会社に対する短期金銭債権	8,986	696
3.	子会社に対する短期金銭債務	2,859	79
4.	子会社に対する長期金銭債権	385	—
5.	有形固定資産の減価償却累計額	61,477	—
6.	担保資産及び担保付債務		
	担保に提供している資産	投資有価証券	608
	上記に対応する債務の額	契約履行保証	241
7.	保証債務等	保証債務	399
		経営指導念書等	110
		計	510
8.	未払消費税等は、流動負債の「未払金」に含めて表示している。		
9.	発行済株式総数及び期末自己株式総数		
	発行済株式総数	普通株式	127,212,607 株
	期末自己株式数	普通株式	261,983 株
10.	商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	588 百万円	—

(損益計算書関係)

1.	記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。		
2.	子会社に対する売上高	9,035	—
3.	子会社からの仕入高	3,075	—
4.	子会社との営業取引高	1,352	2,061
5.	子会社との営業取引以外の取引高	101	0
6.	1株当たりの当期純利益	14 円 37 銭	9 円 36 銭

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
取 得 価 額 相 当 額	1,813	4
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	1,133	0
期 末 残 高 相 当 額	679	3

(注)取得価額相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2)未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	272	1
1 年 超	407	2
計	679	3

(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

①支払リース料	143	0
②減価償却費相当額	143	0

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

有価証券関係

子会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	当 期 末 (平成17. 3. 31日現在)			前 期 末 (平成16. 3. 31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	152	2,891	2,739	—	—	—

税効果会計関係

	当 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
退職給付引当金	4,175	—
役員退職慰労引当金	29	11
未払金	597	7
未払賞与	904	38
土壌改良損失引当金	472	—
投資有価証券評価損	940	—
ゴルフ会員権評価損	95	—
貸倒引当金	787	—
その他	92	—
繰延税金資産小計	8,096	57
評価性引当額	△ 95	—
繰延税金資産合計	8,000	57
繰延税金負債		
資産圧縮積立金	2,516	—
その他有価証券評価差額金	1,966	—
その他	3	—
繰延税金負債合計	4,487	—
繰延税金資産の純額	3,512	57

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった
主な項目別の内訳

	当 期	前 期
	(%)	(%)
法定実効税率	40.7	42.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.1
住民税均等割	0.3	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 9.3	△ 44.6
試験研究費税額控除等	△ 4.5	—
評価性引当額	3.5	—
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8	△ 2.2